



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 綜研化学株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4972

URL <http://www.soken-ce.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大岡 實

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 野田 和幸

(TEL) 03(3983)3268

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,230	18.9	756	112.3	743	93.6	536	147.9
22年3月期第1四半期	5,238	△24.2	356	△14.5	383	△6.5	216	△21.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	64	76	—	—
22年3月期第1四半期	26	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	27,600	—	16,045	—	56.3	1,873	61	
22年3月期	27,944	—	15,794	—	54.8	1,848	15	

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 15,525百万円 22年3月期 15,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	—	—	—	35.00	35.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,500	16.1	1,200	43.9	1,200	43.9	800	53.5	96	54
通期	26,000	9.3	2,400	29.8	2,400	29.2	1,500	27.7	181	02

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	8,300,000株	22年3月期	8,300,000株
23年3月期1Q	13,565株	22年3月期	13,565株
23年3月期1Q	8,286,435株	22年3月期1Q	8,286,435株

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気は回復傾向にあったものの、個人消費の低迷や設備投資の抑制など、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。その結果、フラットパネル・ディスプレイをはじめとする当社関連各分野におけるケミカルズ製品の販売は順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、装置システムについては、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は前年同期の水準には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、62億30百万円（前年同期比18.9%増）となり、経常利益は7億43百万円（前年同期比93.6%増）、四半期純利益は5億36百万円（前年同期比147.9%増）となりました。

セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては販売が順調に推移し、売上高は59億11百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途、両面テープ等の一般用途の販売数量が増加し、売上高は36億9百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置用の光拡散フィルム向けなどの販売数量が増加し、売上高は5億24百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は7億97百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は9億80百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は3億18百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて3億43百万円減少し、276億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ3億27百万円減少し、140億81百万円となりました。

固定資産は、設備投資額が減価償却費の範囲内に収まったことなどにより、前期末に比べ15百万円減少し、135億19百万円となりました。

一方、負債については賞与引当金、借入金の減少などにより、前期末に比べて5億94百万円減少し、115億55百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて2億50百万円増加し160億45百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末54.8%から1.5ポイント増加し56.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億41百万円減少し、34億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5億28百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益7億63百万円、減価償却費3億85百万円などによる増加と賞与引当金の減少2億94百万円、法人税等の支払額3億28百万円などにより減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億6百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得1億54百万円、関係会社出資金の払込1億38百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億70百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加1億80百万円と長期借入金の返済3億60百万円、配当金の支払額2億90百万円などの減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。修正の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

b) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,235	2,718,292
受取手形及び売掛金	7,294,163	7,503,001
有価証券	699,989	1,000,000
商品及び製品	2,111,234	2,026,718
仕掛品	93,452	41,005
原材料及び貯蔵品	627,223	624,216
繰延税金資産	332,655	338,944
その他	157,007	168,478
貸倒引当金	△11,226	△11,169
流動資産合計	14,081,736	14,409,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,754,837	9,714,933
減価償却累計額	△4,030,783	△3,944,581
建物及び構築物(純額)	5,724,054	5,770,352
機械装置及び運搬具	11,309,190	11,206,168
減価償却累計額	△7,761,871	△7,516,933
機械装置及び運搬具(純額)	3,547,318	3,689,234
土地	1,092,143	1,083,519
建設仮勘定	907,980	834,103
その他	1,035,990	999,168
減価償却累計額	△806,913	△786,650
その他(純額)	229,077	212,518
有形固定資産合計	11,500,573	11,589,727
無形固定資産		
のれん	32,048	42,731
その他	172,016	173,506
無形固定資産合計	204,065	216,237
投資その他の資産		
投資有価証券	623,553	693,866
関係会社出資金	322,918	180,002
繰延税金資産	500,871	489,750
その他	367,806	365,959
貸倒引当金	△720	△720
投資その他の資産合計	1,814,429	1,728,859
固定資産合計	13,519,068	13,534,824
資産合計	27,600,804	27,944,312

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,537,951	5,372,313
短期借入金	876,616	692,501
1年内償還予定の社債	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	932,752	988,475
未払法人税等	192,560	359,181
賞与引当金	210,256	504,819
完成工事補償引当金	19,600	48,100
工事損失引当金	2,855	2,053
役員賞与引当金	12,500	59,100
その他	854,987	931,937
流動負債合計	8,970,079	9,288,481
固定負債		
社債	340,000	340,000
長期借入金	823,005	1,123,895
退職給付引当金	1,166,582	1,141,438
役員退職慰労引当金	—	9,850
その他	255,870	245,907
固定負債合計	2,585,458	2,861,090
負債合計	11,555,537	12,149,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	8,692,441	8,452,137
自己株式	△10,889	△10,889
株主資本合計	15,445,932	15,205,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,462	162,884
為替換算調整勘定	△32,852	△53,925
評価・換算差額等合計	79,609	108,958
少数株主持分	519,724	480,152
純資産合計	16,045,266	15,794,739
負債純資産合計	27,600,804	27,944,312

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,238,619	6,230,262
売上原価	3,527,947	4,013,324
売上総利益	1,710,672	2,216,937
販売費及び一般管理費	1,354,387	1,460,615
営業利益	356,285	756,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,130	5,461
持分法による投資利益	9,076	12,580
為替差益	17,558	—
補助金収入	19,611	7,298
雑収入	15,114	17,356
営業外収益合計	66,491	42,696
営業外費用		
支払利息	27,423	21,635
売上割引	1,698	2,681
為替差損	—	11,766
外国源泉税	—	14,241
雑損失	9,665	5,351
営業外費用合計	38,787	55,676
経常利益	383,989	743,342
特別利益		
固定資産売却益	271	66
補助金収入	39,670	—
貸倒引当金戻入額	135	—
完成工事補償引当金戻入額	—	28,500
その他	—	4,673
特別利益合計	40,076	33,239
特別損失		
固定資産除却損	714	4,556
投資有価証券評価損	—	8,898
固定資産圧縮損	33,170	—
特別損失合計	33,884	13,455
税金等調整前四半期純利益	390,182	763,127
法人税等	154,943	189,740
少数株主損益調整前四半期純利益	—	573,386
少数株主利益	18,740	36,740
四半期純利益	216,498	536,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,182	763,127
減価償却費	475,412	385,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,295	△294,572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,885	25,144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,977	△9,850
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,400	△28,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500	△46,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	802
受取利息及び受取配当金	△5,130	△5,461
支払利息	27,423	21,635
為替差損益(△は益)	430	2,530
補助金収入	△39,670	△7,298
固定資産圧縮損	33,170	—
固定資産除却損	714	4,556
固定資産売却損益(△は益)	△271	△66
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,898
のれん償却額	9,295	9,295
持分法による投資損益(△は益)	△9,076	△12,580
売上債権の増減額(△は増加)	△964,328	214,093
仕入債務の増減額(△は減少)	503,765	65,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,420	△136,003
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,232	△74,053
その他	149,590	△21,901
小計	574,301	863,827
利息及び配当金の受取額	5,130	5,534
補助金の受取額	39,670	7,298
利息の支払額	△23,796	△18,875
法人税等の支払額	△85,566	△328,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,739	528,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,580	△154,838
有形固定資産の売却による収入	3,150	213
無形固定資産の取得による支出	△8,152	△10,763
投資有価証券の取得による支出	△2,256	△2,252
関係会社出資金の払込による支出	—	△138,380
その他	5,737	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,102	△306,170

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,867	180,041
長期借入金の返済による支出	△277,388	△360,071
配当金の支払額	△290,075	△290,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,330	△470,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,993	6,257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300,698	△241,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,358	3,718,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,659	3,477,225

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,736,044	502,575	5,238,619	—	5,238,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,782	1,000	5,782	(5,782)	—
計	4,740,827	503,575	5,244,402	(5,782)	5,238,619
営業利益	334,071	16	334,088	22,197	356,285

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,439,924	798,695	5,238,619	—	5,238,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,296	11,590	89,887	(89,887)	—
計	4,518,220	810,286	5,328,506	(89,887)	5,238,619
営業利益	241,514	98,473	339,987	16,297	356,285

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……中国、シンガポール等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	1,704,121
II 連結売上高(千円)	5,238,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……韓国、台湾、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,911,847	318,414	6,230,262	—	6,230,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,701	—	2,701	△2,701	—
計	5,914,549	318,414	6,232,964	△2,701	6,230,262
セグメント利益又は損失(△)	787,593	△51,663	735,929	20,392	756,322

(注)1 セグメント利益の調整額20,392千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。